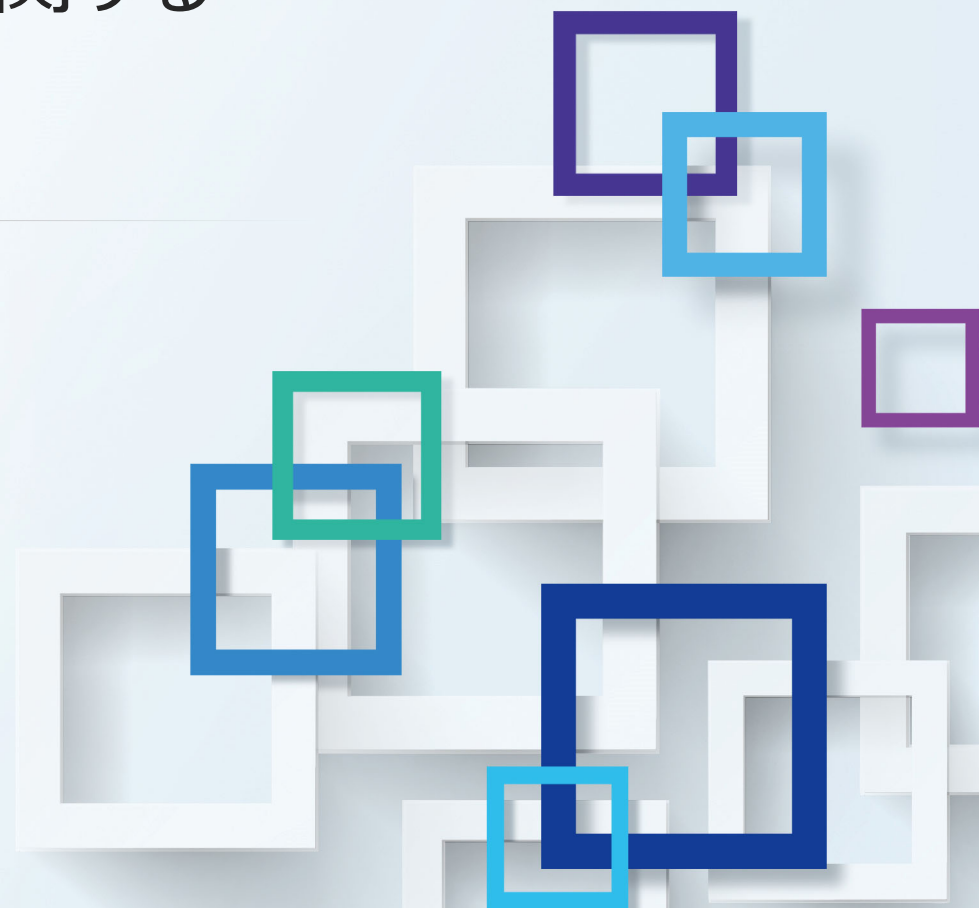


「資産運用業宣言2020」に関する 当社取り組み

Tokio Marine Asset Management

2021年7月



「資産運用業宣言2020」に関する当社取り組み①

資産運用業宣言	当社取り組み
<p>【社会的使命】</p> <p>資産運用会社の使命は、皆さまの安定的な資産形成に向けて最善を尽くすと共に、そのための投資活動を通じて社会課題の解決を図り、皆さまの豊かな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献することです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社は、「お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点に置く（受託者責任の忠実な履行）」ことを基盤に、「時代を先取りする創造的な企業」を目指すことで、「資産運用を通じて豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」ことを経営理念としています。 ➤ 経営理念の実現に向け、事業活動の原点であるお客様の信頼を維持し拡大させるため、プロフェッショナルリズム（専門性の維持・向上）、イノベーション（先進分野への挑戦）、インテグリティ（誠実な業務運営）の3つを要素とする行動指針「TMAM Quality～お客様の期待の一步先へ～」を策定しています。 ➤ 行動指針の浸透・定着を図るため、経営トップは、毎年度の事業計画の社内説明時等において、役職員に対し行動指針の実践を促しています。また、人事評価においても、行動指針に基づき、専門性やイノベーション、受託者責任などの項目をコンピテンシー評価に導入しています。各コンピテンシーの目指すべき姿として、例えば専門性を「高い知見を活用した付加価値の提供及び周囲への発信」、イノベーションを「従来の枠組みにとらわれない課題解決手法の発掘及び実践」、受託者責任を「高い倫理観・コンプライアンス意識の徹底と『顧客第一』の視点での行動の徹底」と定義して、これらを実践し、成果につなげているかを評価しています。
<p>◀専門性と創造性の追求▶</p> <p>最良の運用成果と付加価値の高いサービスを提供するために、皆さまから大切な資産の運用を託されていることを役職員ひとり一人がしっかりと自覚し、その責任と誇りを持ち、常に高い専門性と多様な創造性を追求します。</p>	<p>◀専門性の維持・向上▶</p> <p>各人が主体性・積極性を発揮して自己研鑽を積むとともに、知識・経験を互いに伝え組織としての専門性を向上させ、フロント・ミドル・バックが各々総合力を発揮していくことを目指し、マネジメントの高度化、人材育成に関する各種施策を展開しています。</p> <p>◀事例▶</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社役職員は、主に業界で資産運用業等に携わった経験を有する人材（約9割）と、金融に知見があるグループ会社人材で構成されています。 ➤ 2019年および2020年に若手社員への専門性伝承を目的とした社内研修制度「アセットマネジメント・マイスター大学」を開講しました。2020年度は年間計16回の座学とレポート提出を通じて4名の卒業生を輩出、TMAM Qualityの担い手として大幅な成長を果たしました。 ➤ 社員の専門性・スキルの底上げを図ることを目的に、社内横断のチームが活動しており、定期的な社内勉強会の企画・運営、社内各部門で作成・保管している資料や動画コンテンツのアーカイブ化など、社員が自ら学べる機会を作る活動を行っています。

「資産運用業宣言2020」に関する当社取り組み②

資産運用業宣言	当社取り組み
<p>「専門性と創造性の追求」 (続き)</p>	<p><先進分野への挑戦></p> <p>当社は、先進的かつ有望な分野に長期的な目線で経営資源を投下し、人材の育成、運用プロセスのブラッシュアップを繰り返していくことで、以下の通り、オルタナティブの分野を中心に数々のプロダクトを生み出してきました。</p> <p>「事例」</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 2002年にプライベートエクイティ運用、2006年に日本初のCATボンド（保険リンク証券）運用を開始。また、2012年には再生エネルギー発電施設を投資対象とするファンドと、ヘッジファンドの運用も開始しました。2016年にはグループ会社との合併を通じて不動産運用を開始しています。 ➤ 2014年の日本版スチュワードシップ・コード制定に先立ち、2007年から研究を開始していた日本株式エンゲージメント運用を2012年から開始しました。 ➤ 2020年に外部研究機関と共同で、J-REITの投資口価格を活用した新しい日次の不動産価格指数「Daily Property Price Index(日次不動産価格指数)」を開発、ローンチしました。不動産価格動向をタイムリーに把握し、株式や債券といった伝統的資産と同じ日次系列で比較可能とすることで、オルタナティブ資産（不動産）を含めた統合的なリスク管理やアセットアロケーション戦略を構築していく一助とします。 <p>当社は、これからもアクティブマネージャーとして「時代を先取りする創造的な企業」たることを目指し、先進的な独自商品とソリューションの開発に持続的に取り組み、お客様に提供してまいります</p>

「資産運用業宣言2020」に関する当社取り組み③

資産運用業宣言	当社取り組み
<p>«顧客利益の最優先»</p> <p>皆さまの資産の長期的利益を最優先することは、運用を託される我々資産運用業の拠って立つところであり、その徹底のために様々な取り組みを常に追い求め、皆さまからのご期待にお応えします。</p> <p>«信認の獲得»</p> <p>運用哲学をはじめ自らの強みを明らかにし、切磋琢磨しながら、運用力や提供する商品・サービスの更なる向上を図ることで、今まで以上に皆さまにご信認いただき、より多くの資産の運用を託されることを目指します。</p>	<p>＜誠実な業務運営＞</p> <p>事業活動の原点であるお客様の信頼を維持し、拡大していくため、常にお客様の満足を意識し、信頼を深める行動をとっていくことはもちろん、高い倫理観を維持するとともに、コンプライアンス意識を徹底し、利益相反の恐れを生じさせない業務フロー、仕組みを維持していきます。</p> <p>«事例»</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 取締役会は、当社が属する東京海上グループ外から招聘した経営トップ及び2名の独立社外取締役を含むメンバーで構成されています。同業他社でのマネジメント経験からくる知見や、グループ外からの視点を有するメンバーを取締役に迎えることで、実効性の高いガバナンスを担保しています。また、取締役、執行役員および監査役の選任に関しては、委員長を含む過半の委員が独立社外取締役である指名委員会にて審議しています。 ➤ 親会社・グループ会社との取引関係をモニタリングすることにより、経営面において過度に依存することなく適切な独立性を維持しています。なお、投資信託に関して当社が販売会社に支払う販社支払手数料のうち、グループ会社への支払額の割合は全体の10.5%（2020年度）です。（全て確定拠出年金向けの投資信託に係る支払であり、当該投資信託の販売委託先であるグループ会社において勧誘は行っておりません。） ➤ 取締役会は、定期的に新設したプロダクト、ファンドの内容（報酬水準、想定するニーズ等）について商品部門より報告を受け、「お客様本位の業務運営に関する方針」に沿った商品開発が行われているか監督を行っています。 ➤ 取締役会は、個社毎・議案毎の議決権行使結果及び行使プロセスに関するモニタリング結果について、独立社外取締役2名と常勤取締役1名を委員とする責任投資モニタリング委員会（委員長は独立社外取締役）より報告を受けることを通じて、議決権行使に係るプロセスの妥当性を確認しています。 ➤ ファンドの勧誘・販売に当たっては、お客様の利益を最優先するため、コンプライアンス上の問題点の有無はもとより、募集・販売にあたっての十分な体制があるか、といった点を確認できる販売会社に勧誘・販売を委託します。

「資産運用業宣言2020」に関する当社取り組み④

資産運用業宣言	当社取り組み
<p>«責任ある投資活動»</p> <p>専門的な調査活動や投資先の企業などとの積極的な対話といった責任ある投資活動を通じ、運用資産の価値向上を図り、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。</p>	<p>当社は、豊かで快適な社会生活と経済の発展のために、基盤となる社会全体の持続可能性を高めていくことが、その前提として欠かせないものと認識しており、すべてのアセットクラスにおいて、ESG要素を含む中長期的な持続可能性を考慮したサステナブル投資を実践します。</p> <p>具体的な取り組みは以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 投資先企業とは、「経営戦略」および「ESG」に重点を置いた「目的を持った対話」を実施しています（テーマ別の対話内容の構成比において、「経営戦略」と「ESG」の合計は、過去3期にわたり70%を超えています。 ➤ 当社が取り組む対話は、投資先企業が発行する統合報告書の中で紹介されるなど投資先企業から一定の評価を受けています。 ➤ 中長期的な企業価値評価の観点から財務要素と非財務要素は一体不可分と捉えており、重要な非財務要素と位置付けられる環境・社会・ガバナンス・リスクマネジメント（ESGR）については、当社独自のESGR評価シートを用いて分析しています。また、ESGR評価シートを使って、投資先企業の的確な状況把握に努めるとともに、ESGRに関する課題を明確化し、「目的を持った対話」の質的向上に役立てています。 ➤ ファンド投資を通じて運用を行っているプライベートエクイティ、海外不動産等のオルタナティブ資産においては、投資先のファンドもしくはその運用者の評価を行う際に、気候変動への対応などサステナビリティの要素を加えています。